
NPO法日本海洋深層水協会メールマガジン 第77号 (2014年12月30日)

NPO法人日本海洋深層水協会 メールマガ編集チーム

当協会では、海洋深層水利用の最新動向や、各地のイベント、製品開発などの話題を、会員および一般の皆様へ、より積極的にお知らせするために、メールマガジンを発行しています。

どなたでもご利用いただけますので、配信をご希望の方は、当協会HPの“メールマガジンの申込み”

http://www.npojadowa.net/DWScript/DWInfo_MailMgzn.htm

からお申し込みください。

なお、昨年10月から非会員の方には3か月に1回の配信となっています。

会員向けには、同時に海洋深層水関連ニュースも配信しています。

読者の皆様で、メルマガやHPを通じて情報や話題を提供したいと思われる方は、メールで npojadowa@npojadowa.net まで、ご連絡ください。

目次 <協会制作記事> 最近の協会訪問者

最近、珍しいお客様が、相次いで当協会を訪ねて来られました。

1件目の訪問者は、フランスの若手ジャーナリストで、日本の海洋深層水利用の状況をフランスに紹介するためのビデオ取材で10月末に来日された、アントニー・リヴィエールさん(27才)です。

リヴィエールさんは、33歳未満のフランス人ジャーナリストを対象として、日本関連のリポートを企画した人に毎年授与される「ロベール・ギラン」日本リポーター賞(仏日記者協会(ポール・ファボラ会長)主催、今年で37回目)を獲得し、渡航費用と活動費を得て来日したものです。

テーマは日本の「海洋深層水利用」で、フランスでも OTEC(海洋温度差発電)やタラソセラピーなどで知られている海洋深層水ですが、日本での「地域起こし」の材料としての展開に興味を惹かれたようです。

協会を訪れた目的は、現地取材に先立って日本における海洋深層水利用の現状を把握するため、日本語通訳を介して1時間半ほど、日本における海洋深層水利用の始まりから、商業利用への展開、その後の海洋深層水ブームと現在の状況について説明し、その後、質問を受けました。

具体的には、フランスに3つある海外県の1つであるレユニオン島での海洋深層水利用の

開発が念頭にあるとのことで、OTEC に関する調査も行われているとのことでした。

当方からは、NEDO プロジェクトで 2005 年位に検討された下図の島嶼地域への立地を想定した「海洋深層水多目的利用システム」を紹介しました。

リヴィエールさんは現在、日本での取材を終えフランスに帰国し、取材した材料を編集して短編ドキュメンタリーの制作をしているとのことで、「完成したら必ず知らせるよ！」と e-mail で連絡がありました。



ちなみに、レユニオン島(東経 55 度 30 分、南緯 21 度)はマダガスカル島から 800km 東、モーリシャスから南西 200km のインド洋に位置する人口約 70 万人が住んでいる火山島です。面積 2512 平方キロメートルの大きな火山島で、火山が形成する独特の自然美は 2010 年に「レユニオン島の尖峰群、圏谷群および絶壁群」の名称で世界遺産に登録されています。産業はサトウキビを中心とした農業で、他にはラム酒、キャッサバ、バニラなどの生産があり、観光産業にも力が入られています。



<http://jmregnier.free.fr/reueng.htm>



航空写真(wikipedia より)

2 件目の訪問者は、学部のゼミで「日本の製品を海外で販売する」というテーマの調査を行っているという、法政大学経済学部の学生さん男女3名です。

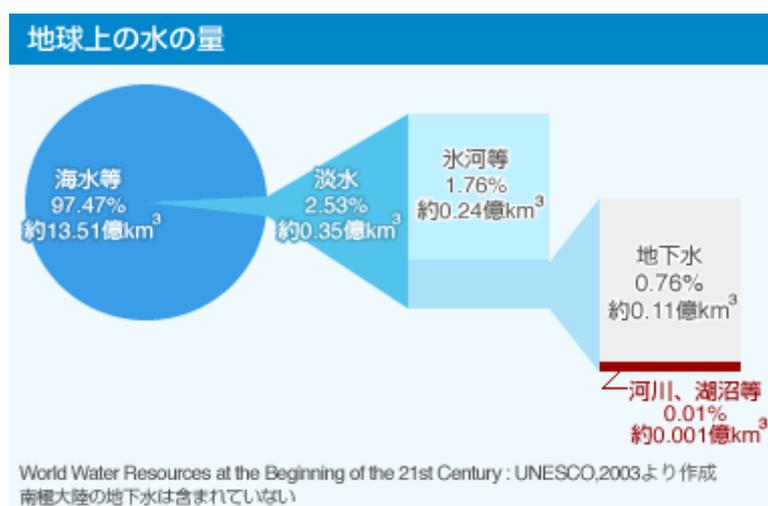
彼らは、将来の世界的な水不足を見据えて“海洋深層水飲料を中国に売る”というコンセプトを選定したとのことで、そのプレゼンテーションを作り込むための取材で12月初めに協会を訪問されました。

取材では、彼らから制作途中のプレゼンテーション資料を見せていただき、その後、いくつかの質問を受けました。

プレゼンテーションの構成は、

世界の水資源で真水は1% → 資源は偏在している → 将来は各地で水不足 → 海水は豊富 → 淡水化で水資源を確保 → 海洋深層水がベター → インフラ不要なボトルドウォーターで販売 → 中国でインターネットで販売 → 大きな資本が無くても実行できる

というシナリオでした。



http://www.mlit.go.jp/tochimizushigen/mizsei/j_international/about/about001.html

彼らは、沖縄県北谷の海水淡水化施設、中国でのボトルドウォーターの販売価格(中国産、輸入品)や水質汚染の状況などを調査しており、各地の取水地の分水単価から海洋深層水飲料の製造原価をも推定していました。

質問は、日本の海洋深層水関連産業の動向、海洋深層水ボトルドウォーターの売上、海洋深層水の淡水化の方法などで、当方からは協会誌「深」のほか、協会で調査・作成した「海洋深層水に関する消費者アンケート」や「海洋深層水関連製品の実態調査」などの資料をもとに回答しました。

こちら「プレゼンテーション資料が完成したら結果をお知らせします」とのことでした。

この2件の訪問は、国内外の若いジャーナリストや学生さんに、海洋深層水利用に関する興味を持ってもらえて、年末を控えての明るいNEWSで大変嬉しく感じました。

(Nio)